

第三者意見

2022年度より第三者意見を提出させていただき、今回で3年目となります。年々内容が充実されており、今年度は特に気候変動に関する取組みに大きな前進がありました。貴社がサステナビリティに関してどのように考え、活動しているか「サステナビリティレポート2024」の記述を踏まえて、第三者意見を提出させていただきます。

気候変動対策

気候変動対策において、自社排出ネットゼロ目標を2050年から2040年に10年早める大きな前進がありました。投融資先 (Scope3カテゴリ15) の削減目標も「2050年度までにネットゼロ達成」に向け、「2030年度40%削減から50%削減」に見直され、積極的なコミットメントが感じられます。開示情報も昨年からさらに拡充し、太陽生命、大同生命に加え、T&DアセットマネジメントについてもCO₂排出量を開示。国内上場企業発行の株式・債券・貸付に加え、内外政府が発行する国債に関するCO₂排出量の開示もされました。引き続き着実なCO₂削減に向けた取組みを応援しています。

金融セクターは日本の脱炭素社会実現において重要な役割を果たします。企業のGHG削減に向けた取組みを支える資金調達手段となるトランジションファイナンスは、特に多排出産業の段階的な排出量削減に向けて必要とされています。貴社においても、既にトランジションファイナンスに取組まれているかと思しますので、今後、責任ある機関投資家として、具体的な移行計画や投融資方針、評価基準の策定・公開などを検討されてはいかがでしょうか。

人権尊重

人権領域についても着実に取組みが進められ、2023年度に策定したT&D保険グループ人権リスクマップに基づき、「お客さまのプライバシーに対する権利」についてもチェック項目に追加されました。また、機関投資家としての取組みについて、人権尊重のテーマに記載がされたことは、バリューチェーン全体を対象とした意識変化が感じられました。

今年5月にILO駐日事務所とPRI (Principles for Responsible Investment) による機関投資家向け『ビジネスと人権』ガイドが作成されましたが、機関投資家の影響力を人権への負の影響を予防・軽減することに加えて、企業と社会へのプラスの影響を及ぼすことが期待され

ています。今後、人権デューデリジェンスについてより具体的な開示、例えば対象範囲と対象数の開示や、人権リスクマップを活用した取組みの拡充、投融資先の人権尊重についての取組内容の開示などが進むことを期待します。

人的資本経営

人材領域では、非財務KPIの一つである従業員のエンゲージメントスコア調査について開示され、興味深く拝見いたしました。サーベイの手法や目標値等に関する説明があると、より理解が深まります。今後効果的な人材戦略が策定されていくかと思いますが、さらに人材戦略と経営戦略の連動についても開示されてはいかがでしょうか。

生物多様性

環境領域では昨年、将来予測をもとに実施した「物理的リスク」による保険収支への影響の「定量的分析結果」を開示。今回は、自然資本に関する情報開示の重要性の高まりを受け、業種ごとの依存度・影響度を定量化した「自然関連リスク分析結果」が公開されました。今後、調査分析から具体的な取組みが進み、情報開示されていくことを期待しています。

今年度レポートでは機関投資家としての情報開示が増え、ESG投資担当者による座談会など、貴社グループのESG投資の具体的な取組みについて理解が深まりました。9,600億円を超えるESG投資残高を持つ貴社の機関投資家としての役割は大きく、その動きに注目しています。日本の保険業界をリードしている貴社の影響力の範囲拡大と取組みがさらに進化することで、社会全体がよりサステナブルな方向へ進むことを期待しています。

青沼愛 一般社団法人 鎌倉サステナビリティ研究所 (KSI) 代表理事

SRI投資助言会社を経て、2011年より社会監査 (ソーシャルオーディット) や労働環境改善業務に従事。その後、大手アパレル企業のサステナビリティ部にてサステナブルサプライチェーンを担当。2018年にKSIを設立。現在は幅広い業界の社会監査を国内外で行いながら、サステナビリティ関連コンサルティングも行う。ウォーターエイドジャパン理事も務める。

